中央大と連携事業検討

釧路公立大事務組合議会3月定例会

準備室設置へ

新年度予算を可決し主要事業などが報告された事務組合議会

釧路公立大学事務組合（管理者、鶴間秀典釧路市長）議会の3月定例会が26日、学校法人釧路公立大学（名塚昭理事長）で開かれ、2025年度予算を可決し同日閉会した。議会後に行われた大学の報告では、中央大学が27年開設予定の新学部との事業連携に向け、準備室を設置するとともに今秋をめどに連携協定を目指す方針が示された。（河辺由記子）

今秋めどに協定の方針

中央大の新学部は「情報農学部」（仮称）で、講義やフィールドワークなどで釧路公立大や構成自治体との連携を図るほか、学生の相互交流などにも期待が寄せられている。同準備室では、中央大との連携推進をはじめ道内外の5公立大学との連携事業検討、大学院への進学相談や助言の試行を進める。室長は宮下徹特任教授が務め、設置は2年間。

新年度の予算は、12億7258万円（前年度比1130万円増）を計上。主な新規事業は、アバターを活用したオンライン就職カウンセリングの導入、業務管理アプリ作成支援サービスの導入による事務効率化、地域経済研究センターによる釧路市の物流における環境変化や課題に関する共同研究事業、台湾の大学との姉妹校提携に向けた取り組み、学校推薦型選抜試験で新たに名古屋会場での実施などを挙げた。また元同大学長の小磯修司氏を委員長に名塚理事長、白川欽哉学長らで作る委員会で大学の在り方など将来構想検討を進める。

今年度卒業生の就職状況については、卒業生289人中、就職希望者は286人で、内定者は273人の内定率は95・5％と高水準で釧路管内の就職者は46人となった。